

東南アジア途上国における個人の価値観が生活行動へ与える影響の考察

Study of Effects on Daily Activities Caused by Individual Values in Developing Countries in Southeast Asia

屋井研究室 12M30390 山田 凌 (YAMADA, Ryo)

Key Words : 東南アジア, 価値観, 生活行動
Southeast Asia, Values, Daily Activities

1. はじめに

近年、東南アジア諸国では経済発展に伴って、車両保有率が増加傾向にある。また、大気汚染や渋滞等の問題も発生しており、かつての先進国と同様の道筋を辿ろうとしている。現状では公共交通のシェアが大きい後開発途上国や開発途上国の中堅都市でも、同様に自動車やオートバイへのシフトが発生する可能性があり、これらを未然に防ぐための施策が必要だといえる。

また、東南アジアでは特殊な生活行動がしばしば見られ、それらの行動により交通利用が引き起こされる場合がある。例えば、カンボジアでは昼飯時に家族で食事をとるために自宅に帰宅する¹⁾、ベトナムでは早朝のお祈りのあと、朝食や通勤までの空き時間に買い物を行う²⁾といったものである。そして、こうした行動の一要因として居住環境や経済状況はもちろん、個人の価値観が与える影響も無視できないものであると考えられる。さらに、近年はインターネットや携帯電話の普及に伴い価値観が多様化しており、価値観の変化に起因して普段の生活や行動に変化が起きている可能性もある。そして、その実態を把握しておくことが、今後の途上国での生活行動および交通行動を考える上で重要なことだと考えられる。

以上を踏まえ、本研究では東南アジアの発展途上国を対象とした既存の調査や統計を組み合わせることで、価値観・意識と生活行動との関係を把握し、その中から東南アジア特有のものを抽出することを目的とする。

2. 既往研究

価値観と生活行動の関係について把握した研究はこれまでに数多く存在する³⁾。だが、これらは先進国を対象としたものが多く、途上国を対象としているものは少ない。マーケティング分野では東南アジアを対象とした調査も存在する⁴⁾が、調査の対象とする行動が消費行動に限定されている。また、国際比較という点では、行動に関する調査として例えば生活時間調査が行われているが、国際的な調査体系の統一には至っておらず、生活行動の国際比較は一部の国に限られている⁵⁾。

3. 東南アジア固有の価値観について

まずは、東南アジアにおける価値観の実態について、表1に示す4種類の価値観調査データから把握する。このうち、Hofstede's Cultural Dimensions Theory (以下Hofstede指標)とGLOBE Study (以下GLOBE指標)は複数のアンケート調査を基に各国の国民性を指標化したものであり、本研究ではその指標をそのまま使用する。一方で、World Values Survey (以下WVS)及びアジアバロメーターは、価値観に関するアンケートであり、本研究では集計後のデータを扱う。

ここでは特徴的な傾向がみられたものを示す。Hofstede指標の東南アジア各国と調査対象国の平均値を比較した際には、平均と比べると、PDI (権力格差)の値が低く、IDV (個人主義)値、UAI (リスク回避)値が高く、有意水準1%のもとで有意差がみられている。この結果から、東南アジア全体として、権力格差が大きい一方で、リスク志向かつ集団主義的であることが

表1 本研究で使用する各種価値観データについて⁶⁻⁹⁾

調査名	種別	年	対象国数	東南アジア	各国のサンプル数	設定する変数の数
World Values Survey (WVS)	アンケート	2009	57	4	954~2701	234
Hofstede's cultural dimensions theory (Hofstede 指標)	指標	1990~2008	70	6	—	6
GLOBE study (GLOBE 指標)	指標	2004	57	5	総計 17000	18
アジアバロメーター	アンケート	2004	29	10	800	99

示唆される。これはGLOBE指標でも似たような傾向であった。

また、図1は家族、友達、休暇、政治、仕事、宗教の各項目について「重要である」と答えた割合を変数とした際の主成分分析の結果を第1主成分をX軸、第2主成分をY軸として示したものである。対象サンプルは56である。このときの第1主成分は家族、宗教、仕事等を重視する軸、第2主成分は余暇、友人といったものを重視する軸である。図1を見ると、ベトナムを除く東南アジア諸国は第1主成分が正值で第2主成分が0に近い値となっている。よって、東南アジアでは家族、宗教、仕事といった伝統的なものの価値観が強いものと考えられる。

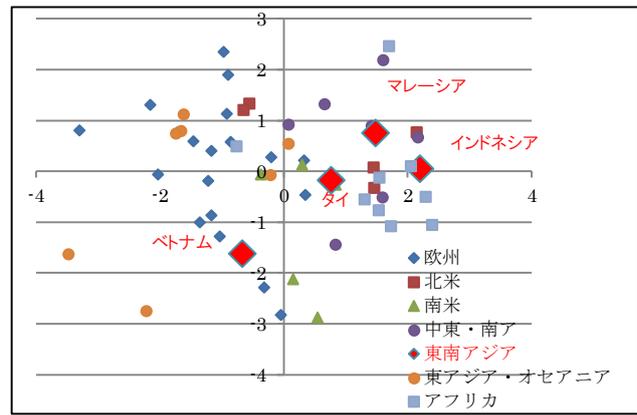


図1 主成分分析の結果（データ出典：WVS(2009)）

4. 使用データ及び分析の流れ

4.1 使用データと大分類の定義

本研究では、価値観に関するデータと生活水準に関するデータの関係から考察を行う。価値観データに関しては、3章でも使用した表1に示す4つの調査データを用いる。ただし、アジアバロメーターは5.3で示す分析にのみ使用する。また、生活水準データとして使用するデータは表4に示すとおりである。本研究で使用するデータ数は、価値観データが357、生活水準データが57となっている。なお、本研究での分析対象はASEANに所属する10か国とし、比較的経済状態が良いブルネイ、シンガポールを除いた8か国に特に焦点を当てる。

また、各種価値観データと生活水準データに対してその種類を大分類として定義しておく。価値の大分類については、坂井(2008)¹⁰⁾による計画確定行為の合理性規範のうち、価値規範概念・義務規範概念の分類をベースにして、表3に示す9つの大分類に分類した。また、生活水準データについても大分類を定義し、8つに分類した(表3)

4.2 分析の流れ

まず、国をサンプルとして、2変数間での関係を表現する指標を算出する。その指標を基にデータを分類し、その傾向から東南アジアと他の地域における価値観と生活行動の関係性の違いについて考察を行う。また、アジアバロメーターとWVSの同内容の質問の比較からも同様の考察を行う。

5. 分析

5.1 分布特性指標

Hofstede指標、GLOBE指標、WVSの3種類の価値観データによる1変数と生活水準・交通状況データの1変数について、2変

表2 価値観データの大分類

大分類	データの数	変数(質問項目)の例
社会	69	リスクを冒すことは重要である
効率	8	競争することは良いことだ
経済	10	仕事を探すときの最優先事項:安定した収入
環境	27	経済成長よりも環境保全を優先すべきである
文化	70	宗教は重要である
未来	23	子どもたちが独立することは重要である
平等	21	男性の方が政治リーダーとして成功する気がする
地域	17	近所にどのような人が住むと嫌であるか
道徳	13	働くことは社会的義務である

数間での関係を『東南アジア』と『その他の国』の2クラスにサンプルを分けて分析を行う。本研究では以下の3つの分布特性を表す指標から2変数間の関係性の考察を行う。

A) 分散共分散行列の同等性の検定

両クラスの分散共分散行列が等しいかどうかの検定を行い、有意水準5%のもとで有意差が認められたものを抽出する。この指標からはサンプルの局所的な固まり具合を測ることができ、有意差が認められるのは、東南アジアのサンプルが局所的に固まっているような場合である。

B) フィッシャーの判別基準

この判別基準はフィッシャーの級間分散共分散行列と級内分散共分散行列の比をとったものとして定義される。この値が大きいほどクラス間の差がみられ、判別分析にも用いられる。本研究では、『東南アジア』クラスの級内共分散と級間共分散の比を指標として用いる。この指標からは『東南アジア』クラスのサンプルが『その他の国』クラスとどの程度離れているかを見ることが出来る。本研究では $|J|>10$ の場合に、クラス同士が『離れている』とみなしている。

C) 分散最大軸同士の角度

クラスの重心から分散が最大となるような軸をとり、『東南アジア』、『その他の国』クラスそれぞれの軸同

表3 生活水準データ一覧とその大分類¹¹⁻¹⁷⁾

大分類	データの種類	出典	対象国	東南アジア
格差・競争	教育の不平等による損失	HDI	82	6
格差・競争	収入の不平等による損失	HDI	80	6
格差・競争	平均余命の不平等による損失	HDI	93	10
格差・競争	議員の男女比	HDI	91	9
環境	一人当たりのCO2排出量	HDI	94	10
環境	森林面積の変化	HDI	93	10
環境	一人当たりの温室効果ガス排出量	HDI	89	9
環境	農地面積	WDI	94	10
環境	森林面積	WDI	94	10
環境	一人あたりのガソリン燃料消費	WDI	89	9
教育	高等教育や職場での訓練に関する指標	GOR	96	10
教育	成人の識字率	HDI	74	10
教育	就学率(初等教育と高等教育の合計)	HDI	89	10
教育	学校へ通う平均期間	HDI	94	10
経済発展	組織の力に関する指標	GOR	96	10
経済発展	インフラ整備に関する指標	GOR	96	10
経済発展	マクロ経済に関する指標	GOR	96	10
経済発展	商品市場の効率性指標	GOR	96	10
経済発展	金融市場の成長指標	GOR	96	10
経済発展	市場規模	GOR	96	10
経済発展	人間開発指数	HDI	94	10
経済発展	年間の平均人口上昇率	HDI	94	10
経済発展	一人当たりGDP	HDI	91	9
経済発展	送金入額	HDI	85	7
経済発展	都市部人口の割合	WDI	95	10
経済発展	ビジネスの洗練性	GOR	96	10
健康・安全	健康状態・初等教育の有無に関する指標	GOR	96	10
健康・安全	若年出生率	HDI	94	10
健康・安全	低体重な5歳以下の子供の数	HDI	48	8
健康・安全	マラリアによる死者(10万人当たり)	HDI	94	10
健康・安全	健康のための支出(公共)	HDI	93	10
健康・安全	殺人の割合	HDI	94	10
健康・安全	母性死亡率	HDI	92	10
交通	港の整備度	WDI	91	8
交通	自動車保有台数	世界の統計	67	7
交通	交通サービス輸出割合	WDI	90	9
交通	交通サービス輸入割合	WDI	90	9
交通	旅行サービス輸出割合	WDI	90	9
交通	旅行サービス輸入割合	WDI	90	9
交通	鉄道乗客数	WDI	68	7
交通	道路密度	WDI	91	10
交通	道路舗装割合	WDI	84	9
仕事	労働市場の効率性指標	GOR	96	10
仕事	ビジネスのしやすさ指標	WDI	94	10
仕事	男女間での労働力の格差	HDI	92	10
仕事	労働力	ILOSTAT	95	10
仕事	実労働時間(平均値)	ILOSTAT	72	9
仕事	失業者の割合	ILOSTAT	92	10
仕事	祝祭日数	JETRO	51	8
情報・技術	技術面でのレディネス	GOR	96	10
情報・技術	技術革新に関する指標	GOR	96	10
情報・技術	科学・工学を専攻した人数	GOR	71	7
情報・技術	100世帯当たりの固定インターネット回線数	ITU	96	10
情報・技術	100世帯当たりの固定電話回線数	ITU	96	10
情報・技術	インターネットを利用する人の割合	ITU	96	10
情報・技術	100世帯当たりの携帯電話所持台数	ITU	96	10
情報・技術	10万人当たりのATM数	WDI	87	9

士の角度を指標とした。角度の測り方は、『その他の国』クラスの軸に対する『東南アジア』クラスの軸の角度とし、 $[-\pi/2, \pi/2]$ とする。この指標からはクラス同士の分散傾向の違いを把握することができる。本研究では角度の絶対値が $\pi/3$ 以上の場合に角度に差があるものとした。

以上の3指標を用いて計14964個の2変数間のデータを図2に示すように8種類に分類した。カテゴリの番号名と、それぞれの分布の傾向を図2に示す。図中に☆で示しているのが『東南アジア』、●で示しているのが『その他の国』である。

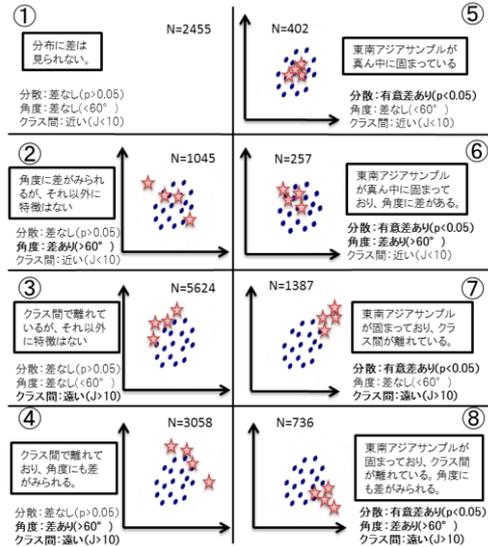


図2 価値観データと生活水準データの関係性の分布の分類結果

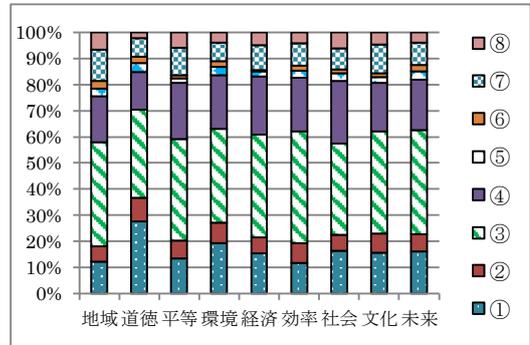


図3 価値観データ大分類からみたカテゴリ別比率

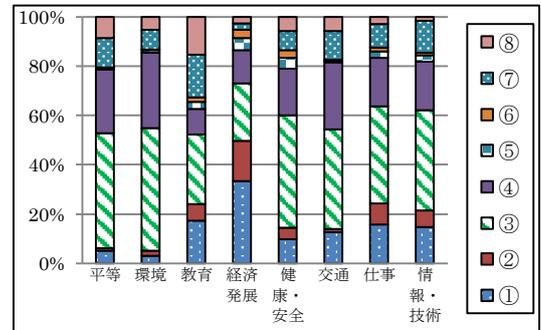


図4 生活水準データ大分類からみたカテゴリ別比率

5.2 分布特性指標による分類の結果

価値観データの大分類、生活水準データの大分類それぞれについて、カテゴリ①～⑧に属している割合を図3、図4に示す。

図3から価値観データについてカテゴリ別の比率を見ると、『道徳』『環境』が若干①の割合が多く、④の割合が少ないという以外、ほぼ似たような傾向にある。この点から、価値観の種類によって分布傾向に差が出ることはあまりないようである。また、図4から生活水準データについても同様に見ると、他の大分類と比較し、『経済発展』が①、②のデータを多く有して

いることがわかる。この点から、経済指標に対する影響の傾向は東南アジアとその他の地域で差がないものと考えられる。

次に、大分類同士の関係についても考察する。ここでは、カテゴリ④の割合が他より1割以上多かった価値観大分類『効率』と生活水準大分類『環境』の関係について調べた。表4に『東南アジア』のもの『その他の国』のものの相関係数の値を示した。東南アジアのサンプル数が少ないことに留意すべきだが、『その他の国』には相関がほとんど見られない一方で、東南アジアではCO₂や温室効果ガス排出量と競争意識などとの間に負の相関、企業の組織力等との間に正の相関がみられた。

表4 『効率』に関する価値観データと『環境』に関する生活水準データの相関係数の比較（相関があるもののみ）

その他の国(N=86)	CO2 emissions per capita	Change in forest area	Greenhouse gas emission	Agriculture land	Forest area
消費者団体のメンバーである(定期的に活動)	0.108	-0.0543	0.0687	0.220	-0.032
科学技術の発展により生活は便利になった	0.0696	0.188	4.29E-03	-0.0661	-0.051
科学への依存はすべきでない	-0.385	-3.99E-03	-0.317	-0.120	-0.087
競争は良いことだ	0.0524	-0.138	0.0675	-0.160	0.077
大手企業をどの程度信用しているか	-0.0596	0.310	-3.42E-03	0.359	-0.051
パフォーマンス改善のための努力度	-8.08E-03	0.109	-0.0564	-4.91E-03	-0.058
東南アジア(N=6)	CO2 emissions per capita	Change in forest area	Greenhouse gas emission per capita	Agriculture land	Forest area
消費者団体のメンバーである(定期的に活動)	-0.56	-0.32	-0.78	0.36	0.13
科学技術の発展により生活は便利になった	-0.30	-0.16	-0.86	-0.18	0.027
科学への依存はすべきでない	-0.46	-0.45	0.61	-0.90	0.28
競争は良いことだ	0.40	0.40	-0.65	-0.69	0.073
大手企業をどの程度信用しているか	0.85	0.84	0.60	0.68	-0.71
パフォーマンス改善のための努力度	0.77	0.77	0.73	0.48	-0.86

5.3 アジアバロメーターとWVSの比較

次に、アジアバロメーターのデータと生活水準データの関係を、質問項目の傾向に近いWVSと比較することで、東南アジア地域特有の傾向を抽出した。主に相関係数の比較を行い、特徴的であったものを表5に示す。東南アジアでは『家族の重要性』が高いほど、経済競争力や健康面の指標が高かったのに対し、全国レベルではその傾向は出ていなかった。また、東南アジアでは『政府の環境への支出を増やすべき』と経済競争力、労働データなどで負の相関がみられたが、全国レベルではこの傾向がなかった。東南アジアの経済競争力や労働環境を考えると、環境への意識を強く持っている可能性が高いのではないかと思われる。加えて、経済的に優れていなくても環境に関心を持っている可能性が示唆された。ただし、大分類が『環境』であるデータとの関係性は見られなかった。

表5 アジアバロメーターとWVSでの相関係数の比較

大分類	生活水準データ	家族の重要度		環境への支出を増やすべき	
		アジアバロメーター	WVS	アジアバロメーター	WVS
格差・競争	組織の力に関する指標	0.53	0.314	-0.73	-0.245
格差・競争	男女間での労働力の格差	-0.68	0.235	0.33	-0.055
格差・競争	教育の不平等による損失	-0.54	-0.177	0.61	0.369
格差・競争	収入の不平等による損失	0.27	0.195	-0.64	0.154
格差・競争	平均余命の不平等による損失	-0.81	-0.208	0.77	0.349
環境	森林面積	0.21	0.240	0.53	0.010
教育	高等教育や職場での訓練に関する指標	0.66	0.289	-0.65	-0.390
教育	成人の識字率	0.64	0.0461	-0.52	-0.309
教育	就学率(初等教育と高等教育の合計)	0.57	0.217	-0.75	-0.562
教育	学校へ通う平均期間	0.54	0.123	-0.75	-0.466
経済発展	マクロ経済に関する指標	0.71	0.305	-0.33	-0.043
経済発展	商品市場の効率性指標	0.41	0.320	-0.78	-0.117
経済発展	金融市場の成長指標	0.44	0.351	-0.83	-0.181
経済発展	技術面でのレディネス	0.43	0.283	-0.83	-0.378
経済発展	人間開発指数	0.68	0.291	-0.72	-0.417
経済発展	年間の平均人口上昇率	0.36	0.0591	-0.76	0.356
経済発展	一人当たりGDP	0.47	0.379	-0.61	-0.326
健康・安全	健康状態や初等教育の有無に関する指標	0.58	0.178	-0.63	-0.282
健康・安全	若年出生率	-0.21	-0.0726	0.60	0.318
健康・安全	低体重な5歳以下の子供の数	-0.63	-0.0727	0.59	0.367
交通	祝祭日数	-0.30	0.0362	0.95	0.040
仕事	労働市場の効率性指標	0.13	0.319	-0.56	-0.005
仕事	道路密度	0.25	0.171	-0.81	-0.222
情報・技術	技術革新に関する指標	0.47	0.360	-0.75	-0.203
情報・技術	科学、工学を専攻した人数	-0.64	-0.194	-0.72	-0.068
情報・技術	10万人当たりのATM数	0.65	-0.111	0.32	-0.175
情報・技術	100世帯当たりの固定インターネット回線数	0.37	0.328	-0.88	-0.326
情報・技術	100世帯当たりの固定電話回線数	0.51	0.146	-0.69	-0.276
情報・技術	インターネットを利用する人の割合	0.63	0.336	-0.77	-0.440
将来	インフラ整備に関する指標	0.53	0.302	-0.82	-0.289
将来	将来的に対する投資の度合い	0.56	0.412	-0.74	-0.229

6. まとめ・考察

本研究では、価値観データと生活水準データ間の関係性を分類したうえで、考察を行った。本研究にて得られた主な知見としては以下のものが挙げられる。

- 環境意識を比較的強く持っている可能性が高い。また、経済力や競争意識と環境意識との間に負の相関がみられた。但し、環境の現況データとの関係は見られず、実際の行動に移せていない可能性が高いと考えられる。
- 伝統的な価値観が強く、集団主義的である傾向がみられた。また、これらの傾向が強いほど経済競争力や健康などに良い影響がみられた。

今後の課題としては、価値観と行動の因果関係を明らかにすることが挙げられる。また、抽出された生活行動が交通行動に及ぼす影響を具体的に検証する必要がある。

参考文献

- 吉田 恒：ベトナムにおける中産階級世帯の購買行動について、トーマツコンサルティング株式会社、2013
- JICA 国別生活情報 カンボジア
- 例えば、山岸陽介、寺部慎太郎、水口昌彦：利用者のライフスタイルと都市間交通機関選択行動の関係分析、土木計画学研究・講演集、Vol.27、II-4、2003.6
- 例えば、長嶋直樹：生活者の価値観変化と消費行動への影響、富士通総研研究レポートNo.363、2010
- 水野谷武志：生活時間統計による国際比較研究の到達点と課題、経済志林、Vol.76 No.4、pp.81-98、2009
- Hofstede, G. et al: Cultures and Organizations : Software of the mind ,3rd edition, McGraw-Hill USA, 2010
- House, R.J. et al: Culture, Leadership, and Organizations, The Globe Study of 62 Societies, Thousand Oaks: Sage ,2004
- Jaime Díez Medrano : WVS 2005 CODEBOOK, World Values Study Group, 2009
- アジアバロメーター2004
- 坂井孝典：計画確定行為における合理性確保に関する研究、東京工業大学人間環境システム専攻修士論文、2008
- The World Bank : World Development Indicators, 2012
- UNDP : Human Development Index,2013
- World Economic Forum : Global Competitiveness Report
- ILOSTAT Database
- International Telecommunication Union
- 総務省統計局：世界の統計 2012
- 日本自動車工業会：世界自動車統計年報 2012